

8・6ヒロシマ平和へのつどい 2023

市民による平和宣言（案）

被爆・敗戦 78 年

広島から非武装・非同盟中立の日本を

～NATO の世界化に反対し、東アジア共同体をめざそう～

沖縄戦、広島・長崎に対する原爆攻撃、日本の敗戦から 78 年を迎える。

私たちは、日本軍国主義によるアジア太平洋侵略戦争の加害責任、アメリカ軍・産・学複合体による広島・長崎への原爆無差別大量虐殺の加害責任を追及し、民主主義に反する天皇制を維持したアメリカの被占領国家として始まった「戦後民主主義」の問題点を追及し続けてきた。

2023 年 5 月 19 日から 21 日、日清戦争以降アジア侵略の出撃拠点である宇品で G7 広島サミットが行われた。私たちの予想した通り、「ヒロシマ」は、G7 広島サミットという権力者の軍拡、軍事同盟強化、ウクライナ戦争激化、拡大核抑止強化、戦争準備に利用された。岸田首相が喧伝した「核なき世界へ道筋をつける」という謳い文句は、「核抑止を前提とした解決」という首脳声明によって完全にメッキが剥がれ、「核のボタン」が平和公園に持ち込まれた。戦争中の一方の当事者を嬉々として迎え入れたこのサミットは、世界の未来や平和を語る場からほど遠いものであった。ウクライナ戦争への軍事支援の強化、中国・ロシアに対する軍事強化が確認され、日米韓軍事同盟の強化と NATO の全世界化ともいえる構造が作られようとしている。

今、被爆地・広島では、日米支配層がヒロシマを政治利用し、日米の加害責任・戦争犯罪を隠蔽し合うことで、核軍事力を認め戦争を受け入れさせる企みが進行している。反戦・核廃絶という原爆被害者の今日までの叫びが裏切られ、変質させられようとしている。

ロシアによるクリミア半島併合 8 年後の 2022 年から、ウクライナに対する侵略戦争が 1 年以上続き、凄惨な戦闘が続いている。私たちは、ロシア軍の即時撤退を求め、ロシアの弱体化に便乗しようとする NATO の過剰な介入に反対し、日本政府に対しては憲法九条を基調として、いかなる軍事支援にも反対する。私たちは日本政府に対して、ロシアの侵略を許さず、これ以上ウクライナ戦争での犠牲者を現在も将来も出してほしくないという基本方針から、ロシア・ウクライナ両国の和平交渉実現に努力することを求める。さらに、米国追随の政策を放棄し、中国、ブラジル、トルコ、アラブ諸国、インドネシアをはじめとする ASEAN 諸国などの動きに連携し、国連総会を動かすことに全力を傾注することを求める。

そして、私たちは日米韓軍事同盟の強化と NATO の世界化に反対し、厳しい状況の中で反戦運動を展開するロシアの民衆、侵略に抗するウクライナの民衆と連帯し、世界的な反戦運動を起こしていくことを訴える。

私たちは、2000 年 7 月開催の沖縄サミットに対抗する場で確認した「非暴力と対話による民衆視点での平和構想」の運動をさらに発展させ、経済・地球環境を含めた、資本主義に対抗するグローバルな社会変革をめざそう。

米中対立を超えて、非覇権・非軍事・連帯の東アジアを実現していくためにも、現在の経済活動を、利潤や効率の追求ではなく、民衆の社会的必要性の充足を最優先にした、国家主導でなく民衆の生活に根ざした連帯と支え合いに依拠した営みへと転換していくことが求められている。

そのうえで、東アジアでの平和を視野におき、「民衆の命を守る」ということを根底に置き、岸田政権による戦争国家づくりを阻止しよう。

極東での対立構造を解き、朝鮮半島の平和的統一、ミャンマーの民主化、民衆のためのウクライナの平和などの課題に向けて話し合い、結集・行動していくことを被爆から78年目を迎えるヒロシマから訴える。

- 日本政府に対して、「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求め、米国の核抑止への依存政策から脱却し、朝鮮半島そして北東アジアの非核兵器地帯化を実現しよう。そのためにも、日米韓の軍事同盟の強化に反対し、日米・米韓・日米豪印・RIMPAC（環太平洋諸国海軍合同演習）などの合同軍事演習を中止しなければならない。
- ロシア軍のウクライナからの即時撤退を求め、NATOの過剰介入を許さず、日本政府によるあらゆる軍事支援に反対する。
- 在日米軍および自衛隊の新たな配備や増強に反対する。沖縄戦犠牲者の遺骨が含まれる土砂などによる辺野古新基地埋立工事及び琉球弧の自衛隊基地建設の即時中止を求める。民主主義を蹂躪し、軍事基地及び原発の周辺地域で行動する市民を弾圧する「重要土地規制法」の即時廃止を求める。
- 核被害と生態系破壊をもたらす原子力発電を即時停止させ、稼働に反対する。福島第一原発事故の責任を国と東京電力に認めさせ、被害者への謝罪と完全な賠償を求める。新たな環境汚染と被曝をもたらす汚染水の海洋放出計画を中止せよ。CO₂削減や電力供給の逼迫を名目にした原子力政策に反対する。
- 日本政府に対し、在朝被爆者・「黒い雨」被爆者を含めすべての被爆者に対する補償の実行を求める。
- 強制連行、強制労働の責任を日本政府と企業に、そして戦時性奴隷制の責任を日本政府に認めさせ、誠実な謝罪と賠償、そして同じ過ちを繰り返さない施策を講じることを求める。
- アジア侵略の加害責任を果たすために、2002年の日朝平壤共同宣言を履行し、日朝の国交正常化、植民地支配への謝罪と賠償、在日朝鮮人に対する差別政策を撤廃させよう。日本政府は、朝鮮学校への「高校無償化制度」を即時適用しなければならない。
- 原爆被害の実相とアジア侵略の拠点であった加害の歴史を伝える広島陸軍被服支廠などの歴史ある貴重かつ重要な戦跡・被爆建造物を現在の規模で保存し活用することを求める。
- 軍事クーデターに抵抗し続けるミャンマー（ビルマ）の市民と連帯し、日本政府と進出企業の軍事政権への支援を糾弾する。
- パレスチナにおいては、イスラエル軍による軍事行動によって多くの民衆の命が奪われている。イスラエルのアパルトヘイト政策に反対するガザ、西岸、エルサレム、またイスラエル領土内でのパレスチナ民衆の抵抗運動を支持する。
- 6月国会で可決・成立した入管「改悪」法は、従来の入管法が抱える根本的問題の解決に背を向け、入管行政の底深い人権侵害の構造を温存・強化するものである。入管行政の源流には、戦前の植民地支配、戦後の在日朝鮮人に対する排斥の過去がある。日本社会は、いまこそ差別と排斥の歴史を終わらせ、在日外国人の人権を尊重し保障しなければならない。改悪した入管法の施行に反対する。国際人権基準に則った在日外国人の人権を保障する法律と難民認定法の制定を求める。

2023年8月5日

8・6ヒロシマ平和へのつどい2023 参加者一同

連絡先：電話 090-4740-4608

E-mail 86tudo.hiroshima@gmail.com